

②コピー等のサービス強化をはかる。

③機器による資料の検索機能を充実する。

などの整備を7月下旬いたしました。

また、図書・資料室は従来と同じフロアで、奥の方に移転いたしました。事務室もミーティングコーナーをもうける等、装も新たになりました。

会員の皆様の一層のご利用をお願い申し上げます。

鉄鋼技術情報センター

住所：〒100 東京都千代田区大手町 2-7-1 日本ビル別館 10 階

電話 03-3241-1228(代表) FAX 03-3241-3941

ISO 幹事国活動

1. 国際規格発行に関する進捗状況

(1) ISO 規格が発行されたもの：2 件

ISO 9477 (SC 11)：一般構造用高張力鋳鋼 (05-15)

ISO 10714 (SC 1)：P-吸光光度法 (05-15)

(2) DIS 投票結果及び各国コメントが SC へ回されたもの：2 件

DIS 630-1 (SC 3)：構造用鋼 (05-19)

DIS 4992 (SC 11)：鋳鋼-超音波検査 (04-16)

(3) DIS 投票が開始されたもの：2 件

DIS 683-18 (SC 4)：磨き棒鋼 (05-21)

DIS 11692 (SC 4)：熱間析出硬化型フェライト・パーライト鋼 (05-07)

(4) DIS が登録されたもの：3 件

DIS 1005-1 (SC 13)：鉄道車輪用タイヤ (05-11)

DIS 6931-1 (SC 4)：スプリング用ステンレス鋼 Part 1 線材 (05-15)

DIS 11484 (SC 19)：NDT 従事者の雇用者 (鋼管) 認定 (05-07)

(5) CD が登録されたもの：1 件

CD 10697-2 (SC 1)：Ca-原子吸光法 (05-13)

2. ISO 中央事務局関係

(1) ISO 規格作成期間の短縮に関する検討

標記、中央事務局よりの依頼に関し、検討の資料として ISO 規格の 1991 年の販売状況の統計データを中央に要請したところ、04-30 付で返事を受けた。概要は (1991-11-15 現在)、

	ISO 全体(157 TCs)	TC 17
(a)保有規格数	8,069	185
(b)販売規格数	82,403	1,068
(英・仏版計)		
(c) ^{b)} / _{a)}	10.21	5.77
(d)売上 (仏フラン)	4,450×10 ³	105×10 ³
(日本円)	116 百万	2.7 百万

全体のデータを元に検討中。

3. TC 17 (鉄鋼) 関係

(1) ISO/TC 17 議長・青木氏再任の件

ISO/TC 17 N 2536 にて、標記について ISO/TC 17 の P メンバーに信任を問うていたが、全参加国とも再任

賛成と確認。直ちにテクニカルボードへ再任申請手続予定。任期は 1993 年から 1995 年迄。

(2) 第 17 回 ISO/TC 17 総会決議事項の実行状況

1) Resolution 5/91：TC 17/WG 19 のコンピーナー募集と作業項目削除に関する回答(締切り 07-30)は、現在迄 8 か国。内容は、いずれもコンピーナーを引き受けず、作業項目削除可の回答。

2) Resolution 11/91：TC 17/SC 8 の Secretariat の BSI 引き受けに関する回答(締切り 07-15)は現在 4 か国。内容は、いずれも賛成。

3) Resolution 14/91：作成した製品規格のレイアウトに関するマニュアル案を BSI と打合せ。大筋の合意を得て、内容詳細の詰めに入る。1992 年 9 月迄に原案作成完了し、P メンバーからのコメントを受けた後、来年の EC 会議で完了予定。

4) Resolution 12/91：TC 17/SC 17 Secretariat の学習のための訪日は、他の ISO 会議出席及び Secretary が未だ決まっていないため延期する旨の手紙を受け取った。

(3) ISO/TC 17/SC 9 ロンドン国際会議出席 (5/27, 28) 会議の内容は次項に述べるが、この機会に確認したこと、感じたことは以下のとおり。

1) TC 17 Secretariat として出席しても、事前に断れば日本代表として発言できることを確認(少なくとも BSI は了解)。

2) BSI (SC 9, SC 20 Secretariat) の ISO 規格とヨーロッパ規格整合の考え方

(a) ISO はすべての国が同意してできるもので、従って地域的なヨーロッパ規格と内容的に異なっても当然。

(b) ただし ISO では、USA、日本等の意見が入り技術的により良くなるケースが多い。従って ISO の検討結果はフィードバックして ECISS で再吟味する。

(c) Vienna Agreement は、ヨーロッパ 18 か国のメンバーの重複作業をなくすため。

(4) SC 3

DIS 630-1 構造用鋼 Part 1 鋼板、鋼帯、棒、形鋼表記 DIS の投票結果が中央事務局より送付されてきた。

SC 3 P メンバー投票 賛成 13 票、反対 2 票

(英, USA)

全メンバー投票 賛成 16 票、反対 2 票

(英, USA)

(5)SC9

ISO/TC 17/SC9 ロンドン国際会議 (5月27, 28日)

1) 参加8か国 (仏, 独, 伊, 日, オランダ, ノルウェー, USA, UK) 16名で行われた。内容は、スズメッキ及びCr/酸化Crメッキ用のコイル及びメッキコイルそのもののISO6規格及び従来作業中の2規格に替わってドラフトのできているヨーロッパ規格3規格 (ISOをベースに統合) を採用しようとするもの。結果は、各国、特に日本の意見がしっかり入った内容に改訂され、CD投票に回される。規格として発行後、従来ISO6規格は取り下げ。

2) 印象として議長、事務局ともフェアで、“ユーザー側に立った製品保証”を基本に、技術的且つ論理的に、またトラブル事例などの事実をベースに意見を出せば尊重されることを再認識。

(6)SC20

SC20はサンプルと試験片の採取・作成の標準作成を取り扱っているが、鍛鋼の専門家がいないため、鍛鋼に関する標準はSC10に依頼し、ISO377 Part3として位置づけられないかの検討中。問題点は、SC10で作成中の内容は試験方法も含んでおり、ISO377 Part3とするためにはそれを分離する必要があること。これは、TC17 Secretariat, SC20 Secretariatとも同意見。この処理、つまり試験方法をSC10で現在作成中のCD9327-1に分離できなければ、ISO377シリーズの一つにするのではなく、鍛鋼の一般規格として位置づけ別規格とする方向。

(7)TC5/SC1 (熱間中空管)

ISO DIS 630-2は、投票結果で賛成多数であったが、議長より、各国から出されたコメントに重要な問題が含まれているため再協議する方向で進めたい旨の方針が示された。原因が、規格作成期間長期化のため内容が古くなっているためとのことで、TC17 Secretariatとしても議長判断を支持。

4. TC17/SC1 (化学成分分析)関係

(1) Publication stage (Stage 5): 次のように進展した。

1) ISO 10714 (P-吸光光度法); 1992年5月15日付けで新規格発行、なお、この規格が発行されたことによってISO 2732 (P-吸光光度法)は廃棄された。

(2) Approval stage (Stage 4): 次のように進展している。

1) DIS 10702 (N-蒸留滴定法); DISの投票中 (03-12~09-12)、日本は賛成投票済 (04-27)。

(3) Committee stage (Stage 3): 現況は次のとおり。

1) CD 10698 (Sb-無炭原子吸光法); Editing Committee (English version) の見解に従ってCD修正 (06-02)。

2) CD 4830-4 (C-燃焼電量法); 1992年のロンドン会議まで取扱い保留。

(4) Preparatory stage (Stage 2): 各WG報告書とCDに対する各国コメントを整理して第14回ISO/TC17/SC1国際会議資料とした (開催: 1992-06-15/19, 於ロンドン)。

1) WG 12 (Mn-プラズマ) (CD 10278)

2) WG 17 (Ca-原子吸光法) (CD 10697-2)

3) WG 20 (GC-燃焼赤外線吸収法) (CD 10719)

4) WG 21 (Al-原子吸光法) (CD 10699)

5) WG 22 (Mn-原子吸光法) (CD 10700)

6) WG 25 (S-吸光光度法) (CD 10701)

7) WG 27 (N-融解熱伝導率法) (CD 10720)

8) WG 28 (Si-重量法) (CD 439)

9) WG 29 (Co-原子吸光法) (CD 11652)

10) WG 30 (Co-電位差滴定法) (CD 11653)

11) WG 31 (Mo-吸光光度法) (WD 4941)

12) Ad hoc group (Low C)

(5)関連事項

1) 共研鉄鋼分析部会関連

鉄鋼分析部会幹事会 (於本部会議室) (05-26)、化学分析分科会 (於学士会館 202号室)、機器分析分科会 (於学士会館 310号館) (05-27)

特記事項: 従来「共同研究会」内で行われていた標準化作業が「標準化委員会」に移行し、ISOとJISの審議機関を統一する為の新組織の説明が行われた。共同実験に関して両者の接点が不明確との問題提起が「化学分析分科会」からなされた。継続検討の要あり。

2) 平成4年JIS規格見直し作業について

分析関連JIS 1215 (鉄及び鋼中の硫黄定量方法)等9件につき、見直しの委託を工技院から受けた。今回から需要家、中立機関を含めた三者構成JIS専門委を協会内に設けそこで当案件を検討する事となっている。

5. TC67/SC5 (油井管)関係

(1) TC67/SC5/WG1会議 (6月4, 5日)への対応
WG1 Secretary作成のDoc. N 36についての日本意見を取りまとめた。

TC67/SC5 Secretariatより要望した化学分析についてのISO/TR 6979の採用は、Doc. N 36において具体化されていた。

(2) TC67/SC5 Pメンバーについて

アルゼンチンの新規加入を確認すると共にTC67/SC5/WG1への参加も了承した。

(3) 第2回TC67/SC5会議の準備

1) Registration form, Accommodation form (Hotel)、その他必要な情報を、TC67/SC5のPメンバーその他関係機関へ送付。Registration form, Accommodation formは8月末までに回答を送付することを要請。

2) 神戸市に対し、神戸国際会議場の使用を申し込んだ。(期間10月19~23日)

3) 住友金属工業に対して、和歌山製鉄所の継目無工場の見学を要請した。

6. 国内会議

5月8日 TC17 諮問部会

5月12日 標準化委員会

5月14日 TC17/SC9分科会

5月19日 TC67/SC5諮問部会

7. 国際会議 (向こう3か月間の予定)

6月15日~19日 TC17/SC1国際会議 (ロンドン)